

公立学校における「宗教的情操教育」の可能性と課題

Possibilities and Challenges of “Religious Sentiment Education” in Public Schools

森 一 郎 *

Abstract

Whether “religious sentiment education” can be implemented in public schools has been discussed since the Meiji Era, but no conclusion has yet been drawn. Religious sentiment education is, however, at the center of religious education, and this question cannot be left unanswered.

This paper first defines religious sentiment, and examines a possibility of implementing the sentiment education in public schools, from a legal point of view on the basis of the Constitution of Japan and the Fundamental Law of Education. Next, its feasibility is examined in terms of educational contents. At last, the paper discusses challenges.

In conclusion, from the legal point of view, it is possible to introduce religious sentiment education in public schools. It is also feasible to provide religious sentiment education without referring to any particular religion by introducing a broader interpretation of religious concepts as well as reinterpreting the definition of religious sentiment as awareness of “power beyond that of humans”.

Going forward, the study proposes to reconsider the use of the word “religious sentiment” in consideration of the view generally held by school participants.

キーワード：宗教的情操教育、公立学校、日本国憲法、教育基本法

1 はじめに 一問題の所在一

宗教教育については、通常、次の3つに分類されて検討されている¹⁾。すなわち、宗派教育、宗教知識教育、そして宗教的情操教育の3つである。1つ目の宗派教育は、特定の宗派・宗教のための教育であるため、私立学校では可能であるが、公立学校では禁止されている。2つ目の宗教知識教育は、宗教に関する客観的な事項についての教育であるため公立学校でも可能であるというのが現在の一般的な見解であり、社会科教育を中心に展開されている。3つ目の宗教的情操教育は、宗教心を育む教育であるが、これについては議論が分かれており、それ故に本稿の論題として設定した。議論の中心は公立学校では実施は不可能であるという説と、実施は可能であるという説で、それぞれが対立している。前者の論では、宗教的情操は特定の宗派・宗教を通してし

か育むことができないので公立学校では不可能であるとしている。後者の論では、宗派・宗教に囚われない一般的な宗教的情操というのがあり、公立学校でも可能であるとしている。こうした議論は明治期より延々と続いており²⁾、結論が出ていない。しかし、「宗教的情操教育は、宗教教育の核心をなす部分であり、それについて議論を棚上げにしたままでいることはできない³⁾」とする見解もある。宗教的な情操の観点から教育を実施することは、人々の生きる意味の問題を深めていくことでもあり、現代教育の重要な課題と考えられる。

そこで本稿では、宗教的情操の定義を検討した上で、最初に法的な枠組みの視点で、日本国憲法ならびに教育基本法に基づいて公立学校における実施可能性について検討する。さらに、論争になっている宗教的情操教育の内容面から実施可能性についての考察を行う。最後に、これらの考察から導かれる課

* Ichirou MORI 大学院教育学研究科博士課程後期課程2年

〈審査論文〉2014.10.10 受理

1) 井上順孝編『現代宗教事典』弘文堂、2005年。日本公民教育学会編『公民教事典』第一学習社、2009年など。また文部科学省も、この三分類を認めている『文部科学時報』2003年5月号、pp.124-125。

2) 齋藤和明『「宗教的情操」概念の形成—明治30年代の宗教教育論から—』(『大正大学大学院研究論集』第36号、2012年、p.53。

3) 氣多雅子「パネルの主旨とまとめ」『宗教研究』359号、日本宗教学会、2009年、p.113。

題について検討する。

2 宗教的情操の定義

「宗教的情操」という言葉は、教育学や宗教学などでも定義されている。教育学の立場から、杉原は「宇宙、自然に対し、そして自己の存在に対して驚異や感動をもって見つめる心」⁴⁾と簡潔に定義している。また海谷は「宗教的情操は〈知〉〈情〉〈意〉の複合した健全な心の状態であり、洗練された全人格の発露であるが、真の宗教的情操の具体的特質は次の6つである」として「真実を見極める叡智、安らぎ、柔軟な心、慈しみの心、慚愧の心、歓喜の心である」⁵⁾と定義している。

宗教学の立場から、家塚は「ある人にとって、究極的・絶対的な意味をもつ価値が志向されている場合、その価値に関わる情操を宗教的情操と呼ぶことにする」⁶⁾と定義している。行政側からの定義としては次のようなものがある。戦後、宗教的情操という言葉をも明確に定義したのは、1966年に発表された中央教育審議会（以下、中教審）答申の別記として発表された「期待される人間像」である。その中では「すべての宗教的情操は、生命の根源に対する畏敬の念に由来する。（略）このような生命の根源、すなわち聖なるものに対する畏敬の念が真の宗教的情操であり、（略）真の幸福もそれに基づく」とされている。このように「生命の根源、すなわち聖なるものに対する畏敬の念が真の宗教的情操」であると簡潔・明瞭に定義されている。

以上の諸定義から導かれるキーワードは、「生命の根源」、「人間の力を超えたもの」、「究極的・絶対的なもの」、「畏敬の念」などである。ただし、ここで注意すべきことがある。それは教育的・道徳的な視点を見落としてはならないということである。例えば単なる「人間の力を超えたものに対する畏敬の念」だけでは、反社会的・非社会的なものも宗教的情操の対象になりうるという点である。やや極端な例ではあるが、「悪魔」に対する畏敬の念や、「バモイドオキ神」⁷⁾を尊崇するといったことも、宗教的

情操として容認されることになりかねない。すなわち、宗教的情操の定義には教育的・道徳的な視点が必要となってくるのである。そうした点からみると、次の村田の定義は、道徳的な視点が加味されたものになっている。すなわち村田は、「宗教的情操とは、端的には聖なるものを志向する価値感情と言える。宗教的情操の涵養とは（略）、大自然の包み込む大いなるもの、生命のもつ神秘さ、偉大な芸術作品や誰からも感動を呼ぶような人間の行為の根底にある崇高なもの、人間の理性の及ぶ範囲や限界を超えながらも人間の存在を支えている大いなるものに目を向け、人間としての自覚をより深めていくものを目指すもの」⁸⁾と述べており、聖なるものや、生命の神秘さを志向すると同時に人間の理性や自覚を重視している。また同じように深川は、宗教的情操とは「神・仏あるいは法などの認識の対象があってこれについての知的な活動があること、この対象に対して、敬う、帰依する、愛する、おそれるなどの諸感情があり、これらが組織され、意味づけられていること、が最小限必要といえよう。（略）またこの情操の持ち方いかんが、人格や品性を形成し、これを高めていく上の、したがってまた、道徳的形成のための、極めて重要な要因ともなる」⁹⁾と述べている。村田や深川のように人間の品性や、道徳の観点も含んで定義することは、公立学校における宗教的情操教育の可能性を検討する際には不可欠である。

以上の道徳的な視点も加味すると、宗教的情操とは「人間の力を超えた究極的・絶対的な価値をもつものに対する畏敬の念で、それに対して自分自身が向き合うことによって、生き方や在り方について理性的・道徳的な視点から、ものごとを考えていこうとする心の状態」と定義できるのではないだろうか。したがって、宗教的情操教育とは、そうした心を育む教育ということになる。

4) 杉原誠四郎「憲法・教育基本法と宗教教育」『宗教心と教育』日本教育会研修事業委員会編、社団法人日本教育会、1988年、p. 180。

5) 海谷則之『宗教教育学研究』法蔵館、2011年、p. 70。

6) 家塚高志「宗教教育の理念」『宗教教育の理論と実際』日本宗教学会編、鈴木出版、1985年、p. 27。

7) 1997年、神戸市で発生した連続殺傷事件の犯人である当時14歳の少年が使っていた言葉。「愛するバモイドオキ神様へ」と題する公開された犯行メモに「『聖なる実験』がうまくいったことをバモイドオキ神様に感謝します」とある。

8) 村田昇『道徳教育の本質と実践原理』玉川大学出版部、2011年、p. 75。

9) 深川恒喜、千葉博編著『道徳教育における宗教的情操の指導』明治図書、1965年、p. 37-38。

3 日本国憲法及び教育基本法の条文からみた実施可能性の検討

公立学校で宗教的情操教育の可能性を論究するためには、まず法的な根拠の有無について検討する必要がある。したがって本章では、日本国憲法及び教育基本法に基づいて、その可能性を検討する。

戦後日本の宗教教育を考える場合、最初に大きな影響を与えたのが、1945年12月に発せられたGHQ (General Head Quarters: 連合国軍総司令部) からの神道指令である。神道指令の正式名称は「国家神道、神社神道ニ対スル政府ノ保証、支援、保全、監督及弘布ノ廃止ニ関スル件」である。本稿と関係のある箇所は、「公ノ財産ニ依ツテ維持セラレル教育機関ニ於テモ神道ノ教義ノ弘布ハソノ方法様式ヲ問ハズ禁止セラルベキコト而シテカカルコウイハ即刻停止セラルベキ」であり、「神道ニ対シテノミナラズアラユル宗教、信仰、宗派、信条乃至哲学ノ信奉者ニ対シテモ政府ト特殊ノ関係ヲ持ツコトヲ禁止」という文言である。つまり、神道だけでなく、あらゆる宗教に対して政府が特殊な関係をもつことを禁じているのである。これはGHQが、神道を初めとする宗教が戦争遂行の1つの要因となっていたと判断したため、こうした指令を発したのではないかとされている¹⁰⁾。

GHQの強い影響下で、1946年11月に新しい日本国憲法が公布された。宗教に関しては、第20条において「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない」と規定され、その第2項においては「何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない」、そして第3項では「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」と定め、政教分離について厳しく規定している。

この憲法の規定に対して、本稿の研究課題である宗教的情操教育については、国会ではどのような見解が表明されたのであろうか。

憲法公布に先立つ1946年9月17日、貴族院において白根松介(公正会)は、国公立学校での宗教教育で許される範囲について質問をした。これに対して当時の憲法担当相である金森徳次郎は、「国家は一

般的に云って、国民が宗教的情操を持つことを希望しておりますが、特定の宗教について国家は関与しないのであります」と原則を述べながら、宗教教育は、特定の宗教教義と組み合わせなければ考えられないとし、「第3項の宗教教育と云うことは、当然に総ての宗教にも共通する所の、謂わば宗教情操教育と云うことを含まないことは自然の結果であろうと思います」との見解を示した。つまり憲法で禁止している宗教教育とは宗派教育であるとし、逆説的な意味で、宗教的情操教育が憲法とは抵触しないとしたのである¹¹⁾。ここで注目すべきは、終戦のちょうど1年後の1946年8月15日、つまり憲法公布の前に、第90回帝国議会において「宗教的情操教育に関する決議」を行っている点である。この中では「われわれは、世界恒久平和運動を展開しなければならない。そのため宗教的自覚による四海同胞、隣人愛、社会奉仕の思想を普及徹底させると共に、宗教的情操の陶冶を尊重せしめ、以て道義の昂揚と文化の向上を期さなければならない。」という文が決議されている。これは先ほどの帝国議会での答弁と関連させると、公立学校で禁止されているのは特定宗教の推進を目的とする宗派教育であって、宗教的情操教育は禁止していないだけでなく、大切にすべきものであることを憲法公布前に国民にアピールするためであったとみることができる。

次に、教育行政に直接責任をもつ文部省が、宗教的情操教育についてどのような見解をもっていたのかを検討する。

文部省は、終戦直後の1945年9月に「新日本建設ノ教育方針」を発表している。この中では、日本が「文化国家」「道義国家」を建設するための、具体的な方針の一項目として「宗教」があげられた。ここでは、国民の「宗教的情操」と「敬虔ナル信仰心」を養い、「宗教ニ依ル国際的親善ヲ促進」して「世界ノ平和ニ寄与」とすると、宗教の必要性が格調高く主張されているのである。さらに文部省は、GHQの神道指令発表後の1946年6月にも「新教育方針」を発表している。これは教育改革の理論と実践方法を示すため全国の学校に配布されたもので、第1部前篇第4章は「科学的水準及び哲学的・宗教的教養の向上」と題しており、信教の自由と政教分離を説きつつ、宗教の本質を論じ、人間にとって宗教が持

10) 大原康男「神道指令と戦後の政教問題」『国家と宗教の間—政教分離の思想と現実』日本教文社、1989年、p. 11。

11) 貝塚茂樹「戦後教育における宗教教育問題」『日本の宗教教育と宗教文化』文化書房博文社、2004年、p. 65。

つ重要な意義を指摘している。つまり文部省はGHQが宗教的な内容を禁止しているにも関わらず敢えて宗教の重要性を訴えたのである。

以上の様に、憲法制定前後の動きからみても、文部省においても、帝国議会（国会）においても、戦後、比較的早い時期より宗教的情操教育の重要性が説かれていたことになる。

こうした流れの中で教育基本法制定の動きが生まれてきたのである。作成の中心となったのが教育刷新委員会である。委員会が作成した「参考草案」の前文は次のようなものであった。

「教育は真理の解明と人格の完成を期して行なわれねばならない。従来我が国の教育は、ややもすればこの自覚と反省に欠けるところがあり、特に真の科学的精神と宗教的情操が軽んじられ、徳育が形式に流れ、教育は自主性を失い、ついに軍国主義的、または極端な国家主義的傾向を取り入れた。この誤りを是正するためには教育を根本的に刷新しなければならない」¹²⁾。

この草案では、戦前の国家主義的な教育を反省しつつ、宗教的情操や徳育の必要性を述べている。

こうして1946年11月29日、教育刷新委員会第1特別委員会から提出された最初教育基本法要綱は、次のようなものであった。

七条 宗教教育 宗教的情操のかん養は、教育上これを重視（下線筆者、以下同様）しなければならない。但し官公立の学校は、特定の宗教的教育及び活動をしてはならないこと。

ところが、実際の教育基本法の第9条では「宗教に関する寛容の態度及び宗教の社会生活における地位は、教育上これを尊重しなければならない」。2項として「国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない」となった。

つまり、「宗教的情操」という言葉が消え、代わって「宗教に関する寛容の態度」となり、「重視」が「尊重」に変わり、語調が弱くなったのである。これに関して、旧法制定時の文部官僚であった安達健二は、「宗教的情操」の教育は、特定の宗教を介してでなければ涵養できないことであり、また国家神道や修身により軍国主義的手段となっていた当時の

実態を排除する連合国軍総司令部の意向があったと述べている¹³⁾。しかし一方、文部省自体が教育基本法の解説書として執筆した『教育基本法の解説』では、宗教教育は「広い意味では宗教に関する知識を与え、宗教的情操を養い、もって人間の宗教心を開発し、人格の完成を期す教育である」¹⁴⁾とも記載されており、また1947年に発表された最初の「学習指導要領」の「教育の一般目標」の中でも「宗教的な感情の芽生えをのばして行くこと」と記されている。つまり、文部省としては基本法に宗教的情操という言葉を入れることはできなかったが、趣旨としてはその重要性を認めていたことになる。

以上の考え方は、当時の教育刷新委員会の動きからも明らかである。すなわち、1948年7月に、第72回総会において「教育と宗教との関係に関する建議」を行っているのである。この建議の冒頭で「宗教心に基づく敬虔な情操の涵養は平和的な民主国家の建設に欠くことができない精神的基礎の一つ」とあると述べ、学校教育上特に留意すべき事項として、「凡ての教科学習を通じて、一般的な宗教的情操の涵養に留意すること」、そして「宗教的情操が自然に養われるように、（略）学校の施設その他の環境を整備すること」を挙げている。

翌1949年10月には、文部省事務次官通達第152号として、「社会科その他、初等および中等教育における宗教の取扱いについて」が発表された。その中では、たとえ特定の宗教と関わりあいがあり、その宗教のエートスを漂わせている教材であっても、学校教育に相応しい内容を備えていれば、教材として使用することは認められた。つまり宗教教育における教材については、柔軟に対応することを促す内容になっているのである。さらに翌年の1950年には、文部省は中学3年生用の教科書として『宗教と社会生活』を発刊している。教科書の「まえがき」の中で、この教科書は宗教的情操の涵養を目的としたものではないと断りながら、「宗教とか教団というような宗教の社会的な組織が、一般の社会生活にどんな影響を与えるか」に焦点を当てたものであると書かれている。この教科書について貝塚は「以上のような宗教理解に基づいて、宗教学習の意義とその役割を積極的な表現で位置づけたことは、戦後教育史

12) 堀尾輝久『いま教育基本法を読む』岩波書店、2002年、p. 57。

13) 佐々木幸寿「宗教教育」『改正教育基本法－制定過程と政府解釈の論点』、日本文教出版、2009年、pp. 273-274。

14) 文部省調査局審議課内教育法令研究会編『教育基本法の解説』国立書院、1947年、pp. 120-121。

においては少なからず意味を持っている」¹⁵⁾と評価している。

しかし、文部省はこの本を最後として、宗教教育に関する書籍は発刊しておらず、さらに宗教教育についての発言もなく、今日に至っている。これは先にみた宗教的情操教育は特定の宗教・宗派を通してしか培うことができない、という論に積極的に反論できなかったのがその原因の一つではないか、といわれている。

また宗教教育についての発言が減少していった背景には、道徳教育との関連を指摘する説もある。すなわち1958年に小・中学校に「道徳の時間」を設置していったが、1950年代は「文部省対日教組」という構図が鮮明になる中で、「道徳の時間」の定着を何よりも優先する中で、議論の多い宗教の問題は敢えて触れないという選択をしたのではないか、というのである¹⁶⁾。

ところが文部省の消極的な姿勢とは反対に、その諮問機関である中教審等の答申では、文部省とは逆に、宗教教育、特に宗教的情操教育については、その後、積極的に言及しているのである。

前述したように1966年に、中教審答申別記「期待される人間像」の中で宗教的情操の必要性が主張されている。

1986年4月には臨時教育審議会第二次答申が出された。その中では「豊かな社会の実現によって、(略) 思いやりの心、感謝の気持、祖先を敬う心、自然や超越的なものを畏敬する心、信仰心などが衰弱するという結果を招き、心の貧困をもたらし」と警告している。そして「教育の目的が、人格の完成を目指すことにある以上」、その実現に近づくためには「自然に対する優しさと思いやりの心、感謝の心、さらには豊かな情操、人間の力を超えるものに対する畏敬の心などを含むもの」が大切であると訴えている。

1998年の中教審答申の中では、我が国において「誠実さや勤勉さ、互いに思いやって協調する〈和の精神〉、自然を畏敬し調和しようとする心、宗教的情操など」が生活の中で大切にされてきたことを指摘している。さらに「宗教的な情操をはぐくむ上で、我が国における家庭内の年中行事や催事の持つ意義は大きい。(略) 例えば、初詣や節分で無病息

災を祈ったり、家族一緒に墓参りをしたりして先祖と自分との関係に思いを馳せることなどを通して、人間の力を超えたものに対する畏敬の念を深めるなど、宗教的な情操をはぐくむ貴重な契機となってきた」と宗教的情操を涵養することの大切さを訴えている。

2000年の「教育改革国民会議」は、「17の提案」の中で、「宗教を人間の実存的な深みにかかわるものとしてとらえ、宗教が長い年月を通じて蓄積してきた人間理解、人格陶冶の方策について、もっと教育の中で考え、宗教的な情操をはぐくむという視点から議論する必要がある」と主張している。

2002年の中教審答申は「グローバル化が進む中で、他者や異文化、更にはその背景にある宗教を理解することの重要性が一層高まる」と時代背景を総括し、「今後とも、家庭や地域社会の教育力の向上に向けた取組みの推進が必要である」とし、その為には「伝統的な生活習慣などの〈生活文化のかたち〉を子どもたちにしっかりと伝え、あいさつやマナー、善悪の判断基準、基本的な社会道徳等を身に付けさせるとともに、美を感じる心や自然に対する畏敬の念、豊かな情操、宗教に対する理解などをはぐくんでいく必要がある」と主張している。

そして2003年の中教審答申の中では、「人格の形成を図る上で、宗教的情操をはぐくむことは、大変重要である。現在、学校教育において、宗教的情操に関連する教育として、道徳を中心とする教育活動の中で、様々な取組が進められているところであり、今後その一層の充実を図ることが必要である」として、宗教的情操教育は従来からも行われており、今後は「その一層の充実」を図るべきことを強調しているのである。

このように中教審の答申など行政やその関係機関から発表されて文書では、一貫して宗教的情操教育の重要性が説かれている。こうした流れの中で、教育基本法の改正が進められ、2006年12月に新しい教育基本法が公布され、宗教教育については次のように定められている。

第15条 宗教教育 宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は教育上これを尊重しなければならない。

15) 前掲書11) p. 88。

16) 貝塚茂樹『戦後道徳教育の再考』文化書房博文社、2013年、p. 224。

2 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない

中教審が頻繁に宗教的情操教育の必要性を訴えていたにもかかわらず、結果的には旧法に対して新しく下線部が追加されただけであった。

では、宗教的情操という言葉がなぜ入らなかったのでしょうか。これについて当時の田中壮一郎生涯学習政策局長は、「宗教的情操という言葉は多義的でございまして、その中には、宗教的情操は特定の宗教に基づかなければ涵養できないのではないかといった意見もございましたことから、宗教的情操をはぐくむことは大変重要であるものの、条文にはそれを規定することについて提言されなかったところでございます¹⁷⁾」と答弁している。多義的、つまりいろいろな意味を含む言葉であるため使うのは控えるべきである。しかし宗教的情操そのものは大切である、と受け取ることができる。

それでは宗教的情操教育を公立学校で実施することは不可能なことであるのか。ここでは可能性として3つの点を指摘しておく。

第一は、改正基本法の第15条では、旧法9条の条文に加えて「宗教に関する一般的な教養」の尊重が規定されているが、「宗教に関する一般的知識」ではなく「一般的教養」と、「教養」という言葉を使用した点である。国語辞典で教養とは「単なる知識ではなく、一定の文化理解を体得し、それによってあらゆる個人的能力の統一的発展を身に付けること」とされている¹⁸⁾。したがって「一般的教養」としたことにより、宗教についての知識だけでなく、宗教的な情操を含む幅広い理解が求められていると解釈できる。

第二は、新教育基本法では第2条第1項で、教育の目標を達成するために、幅広い知識と教養、真理を求める態度、豊かな情操と道徳心の涵養、健やかな身体の養成が規定されていることである。ここで注目すべきは「豊かな情操」という言葉である。情操とは、国語辞典等によれば、道徳的、芸術的、宗教的などの高い価値を伴った感情のことであると規

定されており¹⁹⁾、当然のことながら、宗教的情操も教育の目標の中に入っているとみることができる。

第三は、同じく第2条第5項では「伝統と文化」を尊重することも教育の目標に入っており、これについては基本法の前文にも「伝統を継承」することも推進すべき目標とされていることである。伝統と文化の内容についても多様なものが考えられるが、ここでも日本の宗教や、日本人の伝統的な宗教心も含まれると解釈できる²⁰⁾。

以上、教育基本法の条文の中には宗教的情操教育という言葉はないものの、制定時の国会での答弁からも、また宗教教育の項目での「宗教に関する一般的な教養」を尊重する上からも、また教育の目標の「豊かな情操」を培い、「伝統と文化」を尊重する上からも、いずれの側面からみても、こうしたことを法律で規定している上から、公立学校で宗教的情操教育を行うことは可能であるといえるのではないだろうか。

4 宗教的情操教育の内容面からの実施可能性の検討

「はじめに」でも述べたように、「宗教的情操教育」が公立学校で実施可能か否かについて議論するためには、特定宗教との関係は避けて通ることはできない問題である。すなわちここには、「宗教的情操についての教育は、特定の宗教を通してしか育むことができない。ゆえに特定の宗教を公立学校で教えることは、憲法20条や改正教育基本法15条(旧法9条)で規定されている政教分離の原則に違反するので、実施はできない」とする論と、そうではなく「特定の宗教に拠らなくても宗教的情操教育は可能であり、したがって公立学校でも実施はできる」とする論との対立が存在している。前者においては、宗教学者の岸本が「宗教的情操という用語は、至って輪郭の不明瞭な言葉であって、宗教学の専門用語としてもはっきりしていない」として「高次の宗教的情操の涵養はなんらかの、特定の信仰の中に入っていくことによってのみ可能となる」と述べている。したがって「本当に宗教的情操教育を涵養しようとす

17) 佐々木幸寿「宗教教育」『改正教育基本法－制定過程と政府解釈の論点』。日本文教出版、2009年、p.275。

18) 『広辞苑』岩波書店

19) 小学館『国語大辞典』、岩波書店『広辞苑』など。

20) 日本の文化や日本人の精神を理解するためには、目に見えない「お蔭様」に感謝する心、死者や先祖の魂を慰霊する心、天が見ているとして自分の行動を律しようとする態度、あるいは目には見えないものに対する畏敬の念などは単なる宗教的知識だけでは理解できないのであって、こうした日本の文化や日本人の宗教心を理解する上でも宗教的情操の教育は欠かすことができないものである。

れば、それはおのずから宗派的宗教教育」になり「公立学校に宗教的情操の涵養の責任を負わせることは無理」であるとして、学校教育への導入に対して否定的な見解を示している²¹⁾。また洗は「宗教的情操とは、宗教的信仰に伴う感情の体系であり」それゆえ「特定の宗教を離れた信仰が存在しない以上、特定の宗教を離れた一般的普遍的な宗教的情操はありえない」とし、また「宗教的情操は礼拝や儀礼を含む何らかの宗教的な実践活動を積み重ねることによって形成される」ので「特定の宗教を離れた礼拝も儀式も実践もあり得ないことは明らかであるから、特定の宗教を離れた宗教的情操教育はあり得ないのである」と否定的な見解を述べている²²⁾。

これに対して、公立学校でも宗教的情操教育は可能であるとする論には次のようなものがある。家塚によれば、反対論者は「庭に木をうえてもよいが梅や竹のような具体的なものはいけないというのと同じで、梅でも竹でもない木一般というものは存在しないからそれは不可能であるように、特定宗教から離れた宗教的情操は存在しない」という論理展開をするが、宗教的情操というのは、人間の心の構え・態度の中のある特徴を持つものを示しているのであって、宗教一般というものが実在すると言っているのではないゆえ、この例は適切なものではないといっている。そして、宗教的情操という概念には、特定の宗教体系とかかわらないものが含まれているとし、「もとより特定宗教に対する信仰も宗教的情操に含まれるが、それは宗教的情操のすべてではない。したがって一宗一派に偏しない宗教的情操というものは存在しうるのである」と述べている²³⁾。また杉原は、人間の精神が他の動物のそれより優れていることにおいて宗教が不可避免的に存在することを明らかにした上で、特定の宗派宗教を信仰しなければ宗教的情操を涵養できないという問題提起は「宗教を知らない者の問題提起であることをまず指摘しておく」と断言している。そうして「宗派宗教がそれこそ人間の全存在をかけて生まれたものであるかぎり、勢いあまってそういいたくなるときがあるこ

とはわかる」としながらも「宗派教育は、そのような宗教的情操にかかわったひとつの答、内容と形式を与えているものである。したがって宗派教育と直接かかわらない場合も宗教的情操ということはありうる」と述べている²⁴⁾。

いずれの論も特定の宗教に関わらない宗教的情操が存在すると主張しているが、ここでの一つの検討課題は、まず宗教をどのように理解するかである。『宗教学事典』によれば、宗教 (religion) の概念には「啓示的宗教」と「自然宗教」の両方の意味が含まれるという。啓示的宗教は超自然的な特殊啓示に依拠するキリスト教などの宗教を意味し、自然宗教は自然的本性に備わっている宗教性を意味し、原始の宗教などである、と定義している²⁵⁾。また深澤は、宗教という語彙を用いる言説を宗教言説と呼ぶとすればと前置きした上で、「近代の宗教言説にもっとも著しい特徴は、宗教に関わる言説の脱教会化・脱教団化である」²⁶⁾と述べている。いずれも宗教の定義には狭義と広義の二種類があり、その概念規定も歴史的に広がりつつあることがわかる。また、かつて文部省が調査したところによると宗教には104の定義があるという²⁷⁾。いずれにしても宗教については多用な定義・解釈が成り立つといえる。これに関して林は、宗教的情操教育と宗教の定義との関係を三つの層に分けて考えることを提唱している。すなわち第一の層は、組織宗教、つまり制度・教義・儀礼を備えた宗教で、伝統的な宗教や新宗教などで狭義の宗教であり、二つ目の層は、必ずしも組織宗教への関与は含まないが、「超越的なもの」、「究極的なもの」への関わりを含む人間の営みを意味する、いわゆるスピリチュアリティの立場を含むものである。そして第三層は「超越的なもの」との関わりを含まずとも「人生の究極的な意味」に関わる態度を含む事項であり、最広義には「宗教」として理解することを提案し、順に「狭義の宗教」「広義の宗教」「最広義の宗教」と呼ぶことを提唱している。そして従来の宗教的情操教育で批判的な部分は第二層の「究極的なもの」という「答え」を用意

21) 岸本英夫「学校教育と宗教をめぐる問題」『社会と学校』12月号、1948年、pp. 15-20。

22) 洗健「宗教的情操教育論 (抄)」『月刊学術の動向』日本学術協力財団、2008年12月号、p. 44。

23) 家塚高志「宗教教育と宗教的情操教育」日本宗教学会編『宗教教育の理論と実際』鈴木出版、1985年、pp. 17-18。家塚高志「宗教的情操教育の理念」『宗教心と教育』日本教師会編、1988年、pp. 138-139。

24) 杉原誠四郎『 (増補版) 日本の神道・仏教と政教分離—そして宗教教育』文化書房博文、2001年、p. 67。

25) 『宗教学事典』丸善、2010年、p. 200。

26) 深澤英隆「『宗教』の誕生」『岩波講座宗教—宗教とはなにか』岩波書店、2004年 p. 29。

27) 文部省調査局宗務課『宗教の定義をめぐる諸問題』文部省、1961年。

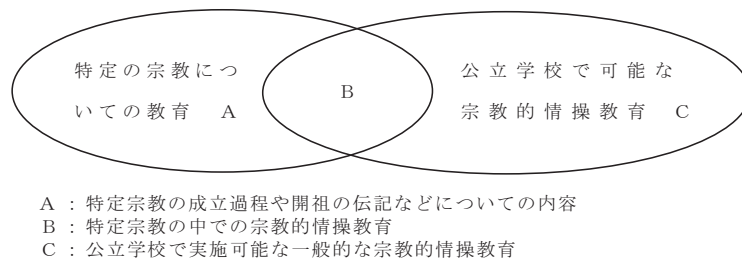


図1 特定宗教および公立学校での宗教的情操教育

しているが故に問題があったのであって第三層の「問い」の次元に止めておくべきだ、というのが林の主張である²⁸⁾。筆者も林が主張するように第三の層を中心に宗教的情操教育を進めることに異存はないが、だからといって、全く第二層に触れないのはやはり宗教教育を標榜する以上問題だと考える。しかし、かといって批判がある「究極的なもの」を前面に出すわけにはいかない。では、どうすればよいかであるが、この点に関しては最後の「課題」の箇所でも再度取り上げていきたい。

以上の宗教の定義に関して、次に宗教的情操の「宗教的」とは具体的にどのようなものを指すのであろうか。「的」とは国語辞典²⁹⁾によると「そのような性格を有する」、「それに近い」、「その方向に関連する」等の意味があるところから、「宗教的」とは「宗教そのものではないかもしれないが、宗教に近い、もしくは宗教の意味も含まれる」と解釈することができる。したがって、ここでも宗教を広く解釈することだと理解ができる。

以上の林の主張および「宗教的」の言葉の意味からも、宗教的情操教育における宗教の理解は広く解釈するのが妥当と思われる。

それでは、宗教を広く解釈した場合の宗教的情操とは具体的にどのようなものになってくるであろうか。論点をまとめると上記の図1のようになる。

特定宗教の宗派教育の内容を左の円で示し、宗教的情操教育全般の内容を右の円で示すと、Aの部分には、特定宗教の成立過程や開祖の伝記などが考えられる。また2つの円が重なったBの部分は、特定宗教についての宗教的情操教育で、キリスト教でいえば「神への愛」「隣人愛」、仏教では「慈悲」などの言葉を使って宗教的な情操を教授することになる。

特定の宗教の教義を深め、布教を目的とする、このAとBの部分は公立学校では扱うことができない。

ところが右のCの部分は特定の宗教に属さない、つまり公立学校で可能な宗教的情操教育の内容となる。たとえば祖先を敬う等の日本人の伝統的宗教心などは特定の宗教からくる宗教的情操ではなく、古くから日本人がもっている宗教心である。また「人間は大自然の恵みを頂いて生かされている」という自然に対する畏敬の念、あるいは驚異、畏れ、また感謝の念も、同じく伝統的な日本人の自然観および宗教心からきている。つまり、こうした祖先観および宗教的自然観は、特定の宗派・宗教によるものではなく、広く風土的、歴史的に形成されたものといえる³⁰⁾。さらに道德教育や高校の公民科で使用され、「学習指導要領」の中でも記載されている「人間の力を超えたものに対する畏敬の念」という言葉が、特定の宗教・宗派を介してでなければ涵養できないものであるならば、この言葉は使用できない筈である。公立学校で使用しているということは、特定の宗教と切り離された概念であるということができる。こうした観点は改正教育基本法の前文や、その第2条で規定されている「伝統と文化」を尊重する教育の在り方とも合致する。このような宗教的情操教育は家庭および地域の伝統的行事を通じて、そして公立・私立を問わず学校教育の中で充分教育の対象となりうる内容であり、いずれにしても、宗派教育でない宗教的情操教育は充分可能であるといえる。

5 今後検討すべき課題

以上の論究をふまえて、今後において検討すべき課題を2点指摘しておく。

28) 林貴啓「宗教的関心教育の展望」(『宗教と社会』第9号、「宗教と社会」学会、2003年、pp. 157-160。

29) 『日本国語大辞典』小学館等による。

30) 横山滋「日本人の宗教意識」『宗教心と教育』(財団法人日本教育会、1988年、pp. 108-126。

また、こうした日本人の宗教的自然観を体系的に論じた文献として、西脇良『日本人の宗教的自然観—意識調査による実証的研究—』ミネルヴァ書房、2004年、がある。

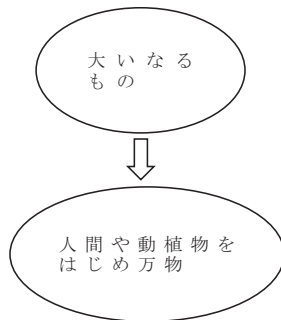


図2 上下関係で捉える

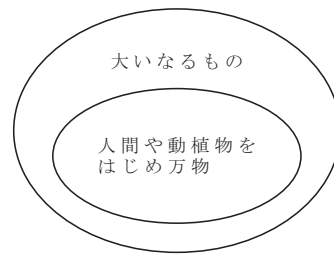


図3 包含関係で捉える

第一の課題は、宗教的情操の定義に関する問題点である。第2章で論じたように、宗教的情操とは、「人間の力を超えた究極的・絶対的な価値をもつものに対する畏敬の念（以下略）」と定義することができるし、多くの研究者もほぼ同じように定義している。しかし、この「人間の力を超えたもの」という表現に否定的な説もある。たとえば菅原は『『人間の力を超えたもの』にしても『力及ばずのところ』を指しているのではないか。そうであるならば、不思議なものを無批判に畏怖することを学校で教えていることになる。また「畏敬」は「畏怖」という言葉に繋がるとして『『畏怖の念』の指導は呪術の世界に通う要素があるのではないか』と述べ、「呪術やカルトと本当の宗教を明確に区別することができなければ、学校で宗教を教えることができないと思う」³¹⁾と批判している。また山口は、『『人間の力を超えたもの』とは即ち超越的実在を認めることであり、絶対的なものの存在を認めない教師の自由を法的に拘束しようとするものである』³²⁾と批判している。このように「人間の力を超えたもの」を超越者や絶対者として人格的な存在、または実在するものとみると、公立学校の教育ではその実施は困難になってくる。ではどのように定義すれば公立学校でも使用可能となるであろうか。ここで参考になるのは、道徳教育の研究者である押谷の考え方である。すなわち押谷によれば人間の力を超えた「大いなるもの」には2つのとらえ方があるという。1つは、われわれは、あるいは世にあるものはすべて「大いなるもの」によってつくられたとする見方である。つまり、「大いなるもの」がわれわれ全体を支配し

ているというとらえ方である。そうすると、結局「大いなるもの」と、人間、動植物、自然界との関係は、上下関係ということになる。信仰という言葉は、信じ仰ぐ、仰いで信じるという意味をもつことから、畏敬の念と最も近いと言える。人間を超えた、つまり人間をも全て支配するような「大いなるもの」があって、その下にわれわれは生かされているという捉え方で、このことに対する畏敬の念をもつというのであるとして、図2のように表している³³⁾。

いま一つの考え方は、「大いなるもの」は人間や動植物や自然界そのものの中にあるという捉え方である。したがって、前述のように上下関係にはならず、生き物や人間一人ひとりの中に「大いなるもの」を目覚めさせ、そのことに畏敬の念をもつようになると述べ、図3のように示している³⁴⁾。日本人の宗教観からすれば後者の方が理解しやすく、またそれだけに日本における宗教的な情操を考える場合に参考になる要素を含んでいると思われる。

しかし、それでもなお、「大いなるもの」という言葉には最初に検討した「人間の力を超えたもの」、あるいは「究極的なもの」と同様に、人格のないし実在するものの印象があり、こうした言葉に批判的な論者に対しての反論が難しい面をもっている。

そこで筆者は、「大いなる、もしくは人間の力を超えたもの」ではなく、図4のように人間や動植物をはじめ万物の周辺を取り囲んでいる「人間の力を超えたはたらき」と表現することを提案するものである。また図3のように「人間や動植物をはじめ万物」はおおなるものとは別個に存在するのではな

31) 菅原伸郎『『畏敬の念』再考』『基督教研究』第63巻第2号、pp. 12-14。

32) 山口和孝「宗教的情操教育の展開と矛盾」『宗教研究』242号、1980年、p. 43。

33) 押谷由夫『『生命に対する畏敬の念』と道徳教育』『学校における「宗教にかかわる教育」の研究 No 1』中央教育研究所、2012年、p20-21。

34) 押谷、前掲書、p22-23。

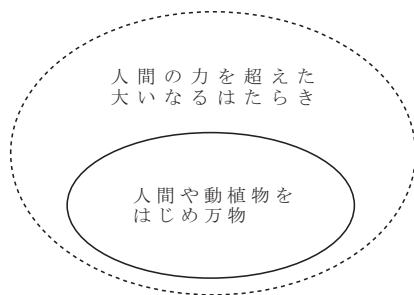


図4 「大いなるはたらき」と「万物」の関係

く、「おおいなるはたらき」そのものが万物を成り立たせている、と解釈し、さらに「はたらき」である故、周りを囲む縁には境界線を入れない点線で表示した。こうして「人間の力を超えたはたらきに対する畏敬の念」という考え方を提案する。この考え方は日本人の宗教観とも合致するものと思われる。すなわち日本人の場合は自然からの豊かな恵みに畏敬の念と感謝の気持をもっているが、それは特定の「もの」からではなく、自然全体の働きに対する畏敬と感謝の念であり、これが日本人の宗教観の基底をなしていると推察される。「生命に対する畏敬の念」における「与えられた生命」の考え方においても、特定の「もの」という人格的なものから与えられたのではなく、自然全体からなる「大いなるはたらき」³⁵⁾によって生じたと考えることによって、より公立学校になじみやすい考え方と思われるのである。

第二の課題は「宗教的情操教育」という用語の問題である。「はじめに」の注で述べたように、宗教的情操教育という言葉は、文部科学省も認めており、ほぼ定着している反面、こうした言葉に抵抗のある教育者や研究者もいるのも事実である。たとえば宗教という言葉を使わずに「根源的情操教育」³⁶⁾や、「いのちの教育」³⁷⁾として実施することも提案している研究者もいる。また「情操」という言葉を使わず、広く「宗教を考える教育」³⁸⁾という言葉で提案する研究者もいる。さらに宗教知識教育と宗教的

情操教育の中間的な形態として「宗教文化教育」³⁹⁾を提唱する研究者もあり、そのための機関として「宗教文化教育推進センター」⁴⁰⁾も立ち上げられている。また宗教教育の三分類自体に再考を促す考え方もあり、藤原は宗教教育の「目的」に注目して「人格形成のための教育」、「異文化理解のための教育」、「論理的・批判的思考力や対話能力といったコンピテンシーを身につけるための教育」に分類している⁴¹⁾。こうした言葉の使い方も、公立学校において実際の授業を担当している教員の議論と共に、今後の検討課題となってくる。

6 おわりに

以上、日本国憲法及び教育基本法の理念・条文から見ても公立学校で宗教的情操教育は可能であり、また特定の宗教を含まない宗教的情操教育も、宗教の概念規定を広く解釈することによって実施可能であり、さらに言葉の使い方も「人間の力をこえたもの」という人格的なものではなく、「人間の力を超えたはたらき」と変更するなどしていけば、宗教的情操を含んだ教育が可能であることを検証してきた。しかしながら、それでも宗教的情操教育という言葉の使い方には、議論の余地があることも判明した。

以上の点を再検討すると同時に、実際の教室の中でのカリキュラムや教材の開発、そしてそれに基づく授業方法について検討することも、同時並行的に必要なと思われる。従来、宗教的情操教育を強く推進する研究者であっても、学校現場での具体的な提案が出ていないことが、こうした教育の実施が進まなかった原因と思われる。この点についての具体的な検討がなければ、いくら理念を唱えてみても実施は不可能である。文部科学省の長年の懸案であった道徳教育について言えば「道徳教育の充実に関する懇談会」での検討を踏まえ、従来の『心のノート』を全面改訂して、あたらしく『私たちの道徳』とい

35) 日本人は事件や事故に遭遇した場合、「お蔭様で助かりました」という表現をする場合がある。正式には「お蔭様のおかげで助かりました」となるが、この「お蔭様」つまり陰（影）という実体のない何らかのはたらきによって助けられたということを意味している。

36) 菅原伸郎、前掲書、p.15。

37) 岩田文昭「道徳教育における宗教的情操概念の変質と実態」『月刊学術の動向』日本学術協力財団、2000年12月号、p.52。

38) 貝塚茂樹「宗教を考える教育」における「宗教的情操」『宗教を考える教育』教文館、2010年、p.57。

39) 井上順孝「宗教文化教育と宗教情操教育の相違点」『宗教研究』第363号、日本宗教学会、2010年。

40) 2011年1月に設立された組織で、日本における宗教文化教育の質的向上を目指して設置され、宗教文化に関する認定試験を行い「宗教文化士」という民間資格を出している。

41) 藤原聖子『教科書の中の宗教—この奇妙な実態』岩波新書、2011年、p.188。

う副読本を刊行した。このことは、新しく教育を推進していくためには教材や教科書が重要であることを示している。道徳教育と隣接領域にある宗教的な情操教育においても、公立学校で無理なく使用できる教材の開発が急務である。

冒頭で述べたように、本稿でのテーマについては明治以来論争が続いているが、具体的な教材・具体的な授業法の検討の時期に来ているのではないだろうか。実施当初は、多くの批判が予想されるが、具体的な教材を一つ一つ丁寧に検討・改善していくことによって、今後の日本における宗教的情操教育の可能性が切り拓かれるであろう。